

## 第1回福島市・川俣町・飯野町合併協議会住民懇談会 実施報告書

開催日時 平成17年6月28日～7月5日(7日間) 19:00 開始

開催場所 7会場(福島市:5会場、川俣町:1会場、飯野町:1会場)

開催日	開催市町	会場	参加者数
6月28日(火)	福島市	福島市市民会館	110人
6月29日(水)	川俣町	川俣町中央公民館	220人
6月30日(木)	飯野町	飯野町公民館	120人
7月1日(金)	福島市	松川支所	120人
7月2日(土)	福島市	信夫学習センター	70人
7月4日(月)	福島市	吾妻学習センター	80人
7月5日(火)	福島市	飯坂学習センター	90人
合 計			810人

### 〔質疑応答概要〕

質問：合併の背景について

- ・福島市としての財政危機の根本的な原因は？
- ・地方分権というが、国から市町村への業務の押し付けではないのか。
- ・少子高齢化というが、高齢者をお荷物と捉えているように聞こえる。少子高齢化だからこそ、まちづくりに工夫が必要なのではないか。
- ・事業所税の詳細な資料や説明が欲しい。

回答：・財政危機については、責任の所在というよりも、現在も様々な要因による事実として現状を認識している。

- ・地方分権については、平成12年の地方分権一括法の施行を受けてのものであり、住民に身近な業務は市町村で取り組みましようということと考えている。
- ・少子高齢化については、人口の年齢構成の変化という現実には程度の差はあっても、1市2町に共通する現実であり、これに対応するための行政やまちづくりが求められている。
- ・事業所税は、人口30万人を超えると、課税する税である。たとえ課税しなくとも、国では事業所税を課税したものとみなして、地方交付税を減額してくる。国の制度であり、シミュレーションの中でも取り入れた。事業所税は、まちづくりに活用されるものである。また、細部に渡って特例があり、例えば、農林業の生活施設や倉庫は、非課税。旅館等は、宿泊施設の二分の一の減免となっている。

質問：・事業所税の課税は、企業進出の障害や、企業の撤退・縮小・廃業にもつながり、その結果雇用が減少する。財政シミュレーションでの事業所税による増収どころではなくなるのではないか。

・事業所税を課税しない方策はあるのか。

回答：・事業所税の算出については、個人情報に伴うものであり、協議会としてのデータの取扱いは難しい。具体的には、協定項目「地方税の取扱い」において検討することとなる。

・事業所税を課税しないとしても、それだけ財政に余裕があるものと国が判断し、地方交付税が削減されることになる。また、人口30万人を超えて事業所税を課税していない事例も無い。

質問：協議会で確認された今後のスケジュールでは、合併まであと2～3年はかかるようだが、もっと早急に合併できないのか

回答：通常の合併協議では、任意協議会において合併の是非も含め、ある程度の方向性を見出してから法定協議会に移行するのが一般的である。しかし、本協議会の場合、住民発議により設置された法定協議会であるため、任意協議会で行う内容も併せて協議している。総務省が示した標準的な合併協議スケジュールは概ね22月となっており、今回確認されたスケジュールもそれに準じたものであるのご理解いただきたい。

質問：合併のメリット、デメリットについて何点かあげてほしい。

回答：メリット：・行財政改革が進み、効率的な行政が可能となること。  
・地方分権に対応でき、より身近な行政が可能となること。

デメリット：・編入される地域が役所から遠くなること。  
・職員の配置、支所の在り方などの検討が必要となること

質問：今回の合併について中核市への移行という説明もあったが、川俣・飯野だけでなく、伊達郡も含めた県北一円の合併については検討したのか。

回答：福島市は県北の母都市であり、昨年、この協議会を立ち上げる頃、伊達郡を含めた合併について、議論があったことは確かである。しかし、合併を検討するうえで重要なことは、住民がどのような意志を持っているか、合併することにより住民自治を高めることができるかどうかである。合併により規模を大きくすればいいのかということだけではない。

質問：合併すれば国では財政赤字がなくなるのか。

回答：全国の合併が全て終了した場合の試算が10年間で、10兆円の削減。しかし、現在国の借金が700兆円、毎年30兆円の借金を行っている現状。合併は、行財政改革にはなるが、すべて合併によって財政赤字が解決するとは言い難い。行財政改革は、もっと別なところで進めなければならないと思われる。

〔意見要望等〕

- ・生活圏の広域化に対応するための合併というが、半径 500mの身近な生活圏のまちづくりも大切ではないのか。広域的なまちづくりが、必ずしも良いとはいえない。
- ・役所の財政状況だけでなく、住民の視点で、財政状況をシミュレーションしてほしい。たとえば、事業所税など、地域社会に及ぼす影響も含めてシミュレーションしなければ意味がない。
- ・財政シミュレーションでは、役所の財政状況だけでなく、住民のふところ具合にどのような影響があるのかを十分に検討すべき。
- ・住民自治に重きをおいて、合併後の地域づくりを考えるべき。
- ・合併協議に当たっては、きめ細かく、十分に関係団体や住民の意向を聞いて欲しい。